

印刷

地球環境問題は、人類の将来を決める

— 従前の「物差し」では測定不可能の事態に直面 —

森 一久

筆者は8月26日の当ブログで、人類が当面する、世界の「経済」と「環境」の二大危機の取り組みについて論じ、経済危機については、もし回復の兆しが出た時には、ケジメの大切さが「現」資本主義の自覚を促す上で必須であり、また地球環境については「根拠」と「原則の確認」の重要性を述べた。

そして、日本では新政権発足の時期でもあり、特に気候変動問題について、次のように締めくくった。

筆者は、これほどに盛り上がった、化石燃料からの脱却の「大合唱」の意義を高く評価するだけに、単に価格の高騰や資源の逼迫さらに温暖化ガス低減や環境影響だけでない、深い人類史上の含意を感じ取りたいものと思っている。

そこまでは良かったのだが、悪い癖でつい筆が滑り、次回以降「行い善ければ、動機を問わず」という公案めいた題名で分析を試みたいと書いた。しかしながら、この一行はまさに愚者の戯れ言と気づき、ここに取り消すことをお許し頂きたい。つまり、人類初のこの問題には、やはり深層に触れるべく真剣に分析の努力を重ねねばと、志を新たにした次第である。

真実は素直に認めるべきではないであろうか

前稿でも述べたように、気候変動問題については、その分析や対策や意見が「交渉」や報告などの場で、実に多くのことが指摘ないし主張されてきた。その一つ一つは当然、夫々の「確度」を持つが、発言者や主張者の「権威」によって評価や受け止められ方が違うのは「世の常」だ。

そこで筆者は、真実に近いと思われる順序でそれを論じ始めたい。

① 地球大気中の炭酸ガスの増加は先進国が放出してきたもの。対策は「専ら先進国の責任」だ

これについては、国際交渉で最も深刻な対立点だった。しかしそれは、過去の戦争や植民地の問題と同様に、歴史の「時計の逆転」を争うに等しく、正面からの「決着」を図るより、近未来の行動で相互に「赦し合う」しかないであろう。それがあらぬか、最近漸く暗黙の共通認識が出来始めたようにも見える。欧米先進国が「数十年で八割減」といった思い切った構想を次々に打ち出し、日本さえも鳩山次期首相が「1990年比20%減」と言い出した。途上国や新興国や産油国さえ、非化石工

ネルギーへの進出が報じられている。

一方、勘違いしてならないのは、気候変動の要因は、炭酸ガスだけではなく、例えば、人類がその増加とあいまって「肉食動物化」したためのメタンガスなどの増加——昨年末FAOの発表では「その影響は自動車の炭酸ガスに等しくなっている」という、・・問題は糞！つまり事ほど左様に、「現代物質文明のあり方」に投げかけられる課題が多いことを忘れてはならない。と言うことは、間違えば「文明の衝突」どころでは済まないのである。（精神文明との関連はもっと深刻に思えるが、次回以降で・・）

また真近の問題一つを取っても、「当分の間、新興国の需要増加が世界経済回復の命綱」だとすれば、その分さらに、「先進国がもっと削減」と言う理屈にもなる。

② 被害と原因の実態をめぐって — 新たな国際憲章乃至国際裁判所を

海面上昇で陸地が住めなくなるような比較的是っきりしているものは、もし定量化できれば、これらの住民は明白な「難民」であり、国際社会は当然、修復工事なり移住して貰うなり適切に対処すべきであろう。

難しいのは、「何が被害か」は自明でない場合が少なくないことだ。環境の「変化」と「被害」は、「主体」が違えば正反対の評価になるケースも多い。さきにアイスランドの氷層減退で鉱山開発ラッシュが起きていると言うニュースを紹介したが、北極グマの「嘆き」をどう考えるか・・・・・。

(つづく)

このページを印刷する

[トップページへ戻る](#)

UCN会